

行政視察報告書

令和8年6月1日

呉市議会議長様

呉市議会議員

北川一清
岩原昇
井手畑隆政
沖田範彦

次のとおり行政視察したので報告します。

1. 視察期日

令和8年5月25日（月），26日（火），27日（水）

2. 調査項目

沖縄 県 うるま 市 うるま市公共施設間連絡バスについて

沖縄 県 北谷 町 教育課程特例校（小学校英語教育）について
※現地視察（北谷町立浜川小学校）あり

福岡 県 福岡 市 商店街支援施策について

3. 参加議員

北川一清，岩原昇，井手畑隆政，沖田範彦

4. 随行者

主事 岩田姫乃

沖縄県うるま市

■調査項目

うるま市公共施設間連絡バスについて

・調査対応者

都市建設部 都市政策課 課長 新垣 渡 氏
同 都市交通係 係長 佐渡山尚人氏
うるま市議会事務局 議会総務課 伊藤 靖 氏

・調査期間

令和 8 年 5 月 25 日(月) 午後 4 時～5 時

(当初、午後 3 時 15 分からの予定であったが、交通事情により遅参した)

・場所

沖縄県うるま市みどり町 1 丁目 1 番 1 号 うるま市役所

・調査目的

呉市においては、人口減の中で地域公共交通のあり方が大きな課題となっており、地域公共交通のひとつの手法として参考にするため、うるま市を視察した。

・調査内容

【うるま市からの説明】

- ・地域公共交通計画は、現在策定中であり、本年度中の策定を予定している
- ・同計画の目標は次の 3 点である
 - ①快適な暮らしを支える公共交通の実現
 - ②まちづくりと地域経済を支える公共交通の実現
 - ③多様な関係者で支える持続可能な公共交通の実現
- 目標達成のための施策として、9 項目を掲げており、公共施設間連絡バスについては、①の施策のうちの「公共交通ネットワークの再編」に含む
- ・公共施設間連絡バスの運行により、公共交通空白地帯の一部が解消された
なお、公共施設間連絡バスは、平日のみの運行である
- ・うるま市内の公共交通は、バスターミナル 2 ヲ所、バスが 3 事業者および高速バス 1 事業者、4 島路線バス、離島航路 1 事業者、タクシー 4 事業という状況
- ・市民の移動実態調査によると、自動車移動が主であり、バス利用は少ない
- ・一方で、運転免許を持たない通勤者や高齢者の私事にはバスが必要とされる
- ・また、観光ニーズについてはバス利用は少なく、交通アクセスの充実を求める声が多い
- ・公共施設間バス事業に至った経緯
 - ①平成 17 年 4 月に 2 市 2 町が合併して、うるま市が発足した際に、分散した庁舎を結ぶ必要性から「庁舎間連絡バス」を運行した

- ②平成 24 年度、統合庁舎建設に係る住民説明会で、地域公共交通の充実に關する要望があり、検討を開始した
- ③平成 28 年 7 月、既存の「庁舎間連絡バス」を拡充し「公共施設間連絡バス」として運行開始
- ④令和 3 年 11 月、利便性向上を目指し、公共施設間連絡バスの停留所に商業施設を追加、利用者は急増している
- ⑤令和 5 年度、公共施設間連絡バスの有償化を検討したが、見送りとなった
- ・本バスの運行業務は、シルバー人材派遣センターに委託しており、委託費には、運行費、燃料費、車検費、保険料、修繕費、故障時代替車両確保を含み、車両はうるま市が購入し、受託者に無償で貸し出している
- ・運行に際しての課題は、バス停設置要望への対応、車両の大型化または便数増の検討、有償化と運行事業者が限定される問題など

【質疑応答】

- ・自動運転バスの全県での計画はないか？ → 聞いていない
- ・ゆいレールの延伸計画は？ → 止まっている
- ・うるま市は人口が増加しているが？ → 出生数増と外国人増
- ・バス利用者？ → 路線バスは利用者減、公共施設間連絡バスは利用者増
- ・運転手確保に問題ないか？ → シルバー人材センターで確保できている
- ・白ナンバー運行で問題ないか？ → 所轄の官庁に確認している、無償なので白ナンバー運行できる、有償にすると交通事業者へ委託する緑ナンバーになる
- ・市内の高校は？ 特別支援校含めて 7 校、通学には路線バスを利用している
- ・水はどのように確保しているか？ → 県から買っており問題ない
- ・民間バス事業者との関係は？ → 路線バスとコースが重複しないよう工夫して運行している
- ・利用者層は？ → 公共施設間連絡バスは高齢者の利用が多い
- ・九州産業大学にバスロケーションシステム運用の研究委託しているとのことだが、バスロケの利用状況は？ → あまり使われいない
- ・ライドシェアの要望はないか？ → 津堅島では公共ライドシェアを運行中

【呉市での展開の可能性】

- ・呉市では、路線バスの収益率が悪化した路線を生活バスとして、小型バスを使い継続して運行しているが、その先は、乗合タクシーや公共ライドシェアという選択肢しかなかった
- ・公共施設間の連絡を無償の白ナンバー車両で運行する考え方は、呉市にはこれまでなかったが、この方法であれば運転手の確保も比較的容易であり、利用者メリットも大きいことから、選択肢の一つとして本市でも検討できるものと考ええる

- ・なお、その際も、地域の交通事業者等との十分な協議と、安全面の配慮が必要である



沖縄県北谷町

■調査項目

教育課程特例校(小学校英語教育)について

・調査対応者

沖縄県	北谷町立	浜川小学校・幼稚園	校長	玉城 和機	氏
	同		教頭	諸喜田優子	氏
北谷町教育委員会	教育部学校教育課	学務係長	津波古 亘	氏	
北谷町議会事務局	議事課	議事係長	伊波 隆子	氏	

・調査期日

令和8年5月26日(火) 午前9時～10時30分

・場所

沖縄県北谷町立浜川小学校

・調査目的

呉市においては、小中一貫教育を推進するとともに、昨年度よりコミュニティースクール制度を全面的に導入し、地域と共にある学校教育を志向しているところであるが、今後地域の特性に合わせた柔軟な教育課程の編成も検討課題である。日本の英語能力は低下傾向にあり、2025 調査では英語を母国語としない国・地域の中で 96 番目という状況である。北谷町では、小学校の英語教育について「教育課程特例校」として特徴的な取組を進めており、その状況を視察し、呉市の教育に活用できる点はないか参考にしたい。

・調査内容

【北谷町からの説明】

- ・来年は開校 50 周年を迎える
- ・北谷町内には、小学校 4 校、中学校 2 校ある
- ・浜川小学校には、幼稚園を併設し、校長が園長を兼務している
- ・職員は、幼稚園・小学校併せて 76 人(小学校は 51 人)
- ・浜川小学校の児童数は 671 人、外国籍の児童は 29 人
- ・学校の教育目標は「自信と誇りを持ち、夢や希望に向かって自立・自律できる子どもの育成」としている
- ・英語科(1・2 年生)とオーストラリアとの交流(4 年生以上)が主な取組である
- ・小学校 1・2 年生では、音楽・生活・図工・体育から各 3 時間、計 12 時間で英語の授業を行っている(なお、それぞれの教科の中で英語を使った授業を行うという手法であり、捻出した 12 時間で別に英語の授業を行っているわけではない)

- ・幼稚園でも月 1～2 回程度は英語に接しており、小学校の英語授業も抵抗感はない
- ・オンライン国際交流事業については、平成 24 年度から継続しており、町内全 4 小学校の 4 年生以上を対象に、オーストラリアの小学校等とタブレットと Zoom を活用してオンラインで交流しており、必要経費は消耗品程度である
- ・実施に際しては、教育委員会・学級担任・AET が連携し、総合授業等の 1～2 コマを活用している
- ・オンライン国際交流により、コミュニケーション成立の達成感が英語学習への継続的な関心につながっている
- ・なお、小学校での英語教育事業は、中学校での英国派遣・受入交流、中学校でのハワイ短期留学へと段階的に接続され、相乗効果を生んでいる

(授業参観)

- ・1 年生は 4 クラスあり、その中の 1 クラスが音楽科の授業で英語教育を行っている現場を参観した
- ・音楽科の「うたっておどってなかよくなろう」との関連で、Feeling(今日の気持ちは?)をトピックに、AET のジャネール先生と担任により授業が行われた
- ・このクラスは、英語の授業は今日で 2 回目とのことだが、幼稚園から取り組んできた成果もあり、違和感なく取り組んでいた
- ・なお、このクラスに英語を話す子どもが 3 人いるとのこと
- ・子どもたちに、声を出すように仕向けたり、子ども同士で簡単な会話をさせたり、音楽に合わせて楽しそうな授業だった
- ・特に、ジェスチャーを交えて、気持ちを表す英単語とジェスチャーを関連づけて教えているのは効果的と感じた(日本語では体を使った教え方はしないと思うが、英語文化では体を使った表現も大切と思う)

【質疑応答】

- ・AET について? → 国からの一括交付金を活用し会計年度職員として採用、各小中に 1 名ずつ配置、小中で異動しながら運用している
また、幼稚園から AET が教えている
- ・家庭や地域での英語実践? → 保護者世代は英語を話す人が多いようだが、家庭内では話す機会は少ない、近くにアメリカンビレッジがあり、習った英語を実践できる
- ・小学校での英語教育の目標? → 小学校ではまずコミュニケーションの力をつけることに力点をおいて中学校につなぐ

【呉市での展開の可能性】

- ・幼稚園段階から継続して、かつ段階的に、英語に親しむことは非常に効果的と感じた
- ・小学校英語教育の教育課程特例校としてのノウハウの一旦を学んだ、授業時間の捻出や各授業での英語教育手法など、呉市でも参考にすべき点が多い

- ・ 英語教育でジェスチャーを同時に教えることの大切さを学んだ、呉市でも参考にしたい
- ・ AET(ALT)は、呉市では短期で交代しているが、北谷町のように比較的長期にわたって滞在し、子どもの成長や経過を見ながら英語教育に取り組んでもらう方法は効果的であると感じた



福岡県福岡市

■調査項目

商店街支援施策について

・調査対応者

経済観光文化局	総務・中小企業部	地域産業支援課長	綾部	直樹	氏
	同	商店街第1係長	村上	哲也	氏
	同	商店街第2係長	井上	亮太	氏
	福岡市議会事務局	総務秘書課	池内	貴文	氏

・調査期日

令和8年5月27日(水) 午前10時～午前11時30分

・場所

福岡県福岡市中央区天神1丁目8番1号 福岡市議会

・調査目的

呉市においては、呉駅と中心市街地が離れていること、合併を経て市域が拡大する中で地域拠点が分散していること、市域全体で人口減少と少子高齢化が進展していることなど、商店街の運営に際しては困難な状況が続いている。一方で、観光の拠点施設である大和ミュージアムがリニューアルオープンし、観光需要が増加していることもあり、地域振興と観光需要の両面から商店街施策を考えるべき状況にあると考える。福岡市の商店会は非常に活気ある状況と認識しているが、この視察を通して、市としてどのような支援策を講じているかを学び、呉市の商店街振興に資するものとしたい。

・調査内容

【福岡市からの説明】

- ・組織形態は様々であるが、商店街と連合組織合わせて130の組織がある、当初の150からは減少傾向である
- ・市としての支援方針は、自ら考えやる気のある商店街を支援するということであり、毎年、支援策をパンフレットとして配布している
- ・支援策として、イベント事業補助金、商店街高度化支援、商店街地域観光連携事業、空き店舗情報提供事業、商店街社会課題解決型補助金、商店街チャレンジ応援プロジェクト、事業承継支援、プレミアム付商品券など多岐にわたる
- ・商店街を継続していくには、世代交代を計画的に進めることが大切であり、アドバイザー等外部人材を入れて助言を活用することも重要である
- ・空港から市の中心部まで近く、インバウンド需要を取り込みやすい状況にあり、天神・博多の大型商業施設だけでなく、地域の商店街にも広がりを見せている
- ・市としては、観光ルート案内に地域の商店街を組み込むなど、支援している

- ・なお、商店街来訪者で観光客は 21%程度である(内、日本人 57%、外国人 43%)
- ・また、令和 5 年度からは、商店街地域振興事業として、SNS、動画、マップ、案内看板などで誘客支援している
- ・商店街は、日常の買い物を中心とした地域経済の担い手であるだけでなく、地域コミュニティの担い手という役割も持つものとして、市は支援している
- ・支援施策について、コロナ禍における「開業支援事業」は 50 件想定したが 4 件の応募と低調であった、その後、「家賃補助」も行ったが 1~2 年で撤退するケースも多いことから制度を中止し方針変更、開業希望者のニーズから立ち上げた「空き店舗情報提供事業」は、宅建協会のサイトと市が連携したものであり、リンクバナーの広告収入だけでサイト運用しており、月に 10,000 ビューを超える利用、約 50 件の成約と非常に高評価、空き店舗情報に加えて、商圈分析レポートも提供していることも評価されている
- ・また、「プレミアム付商品券事業」についても商店街から継続要望がある
- ・若手創業者が商店街に参加しやすくするために、前述の空き店舗情報の提供など、創業支援に力を入れており、プレミアム付商品券を契機として商店街に加盟することもある
- ・物価高騰の中で価格転嫁が難しい小規模店舗に対しては、別部門である地域経済課が「燃料費支援」を事業化しており、状況は認識している

【質疑応答】

- ・商店街加入率? → 把握が難しい
- ・女性の活躍状況? → 経営者としての女性は多い、女性部の活動も増加した、商店街は 13 中 2 商店街が女性が代表を務めている
- ・商店街役員の報酬? → 商店街活動での拘束状況によるが、ボランティア的なのではないかと、市からの支援はしていない
- ・観光消費と地域消費の状況? → 詳細は未把握だが、新天地や中洲川端では観光消費が増加している、欧米系の単価が高いようだ
- ・マーケティングや分析は? → 観光系部門では進めている、商店街ごとに独自に調査しているケースもある
なお、アンケートによる商店街実態調査は毎年行っている
- ・アプリの活用? → プレミアム付商品券は、県の要綱上 4 割が電子発行であり、リージョンペイなどを活用しているが、地元客が多い地域は紙が主流となっている
- ・商店街としての送迎? → 社会課題解決型補助金を活用し社会福祉法人が地域を回っている車を活用して商店街で買い物してもらうという買物弱者対策として行ったケースはある
- ・目標達成状況の評価方法? → 定量的ではなく、商店街がどの程度活性化したかで評価している

【呉市での展開の可能性】

- ・ 商店街支援策が多岐にわたりメニュー化・体系化されており、利用しやすいよう考慮されている、これは本市でも見習うべき点と考える
- ・ 呉市では、リノベーションまちづくりとして商店街に対する面的な支援をしているところであるが、単純に空き店舗を紹介する福岡市型の事業の方が創業希望者のニーズに合っているかもしれない、呉市でも空き家バンクの延長線上で検討してみてもどうか
- ・ 一方で、観光と連携したマーケティング手法では呉市の方が先行している面もあるので、呉市においても観光振興と商店街振興のさらなる連携が進むことにより、商店街振興に寄与するものと期待する

